2020

第116期 中間事業のご報告

2020年9月中間期

DISCLOSURE

中間期ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

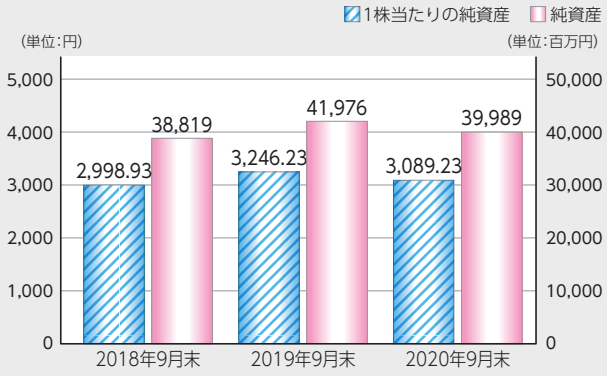
◎Profile

大東銀行のプロフィール

（2020年9月30日現在）

名称	● 株式会社 大東銀行
設立	● 1942年（昭和17年）8月18日
本店	● 福島県郡山市中町19番1号
資本金	● 147億43百万円
店舗数	● 58か店（本店ほか支店57か店）
従業員数	● 514人 ※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
総資産	● 9,324億円
総預金	● 8,115億円
貸出金	● 5,681億円
連結自己資本比率	● 10.32%
証券コード	● 8563

1株当たりの純資産（連結）



関連会社

株式会社 大東クレジットサービス／クレジットカード業
株式会社 大東リース／リース業・信用保証業

ホームページアドレス
https://www.daitobank.co.jp/

DAITO BANK DISCLOSURE 2020

CONTENTS

概況 1

業績ハイライト…1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…2

資料編 4

営業の概況 …5
中間連結財務諸表 …7
連結リスク管理債権、セグメント情報等 …11
中間財務諸表 …13
損益の状況 …16
営業の状況 …18
自己資本の状況 …26
経営指標 …27
資本・株式の状況 …28
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 …30

開示項目一覧 40

第五次中期経営計画

経営理念
「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」

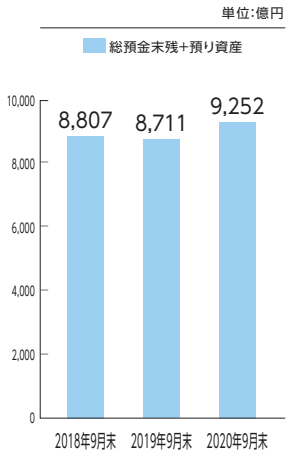
・永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、事業者の皆さまには、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献します。

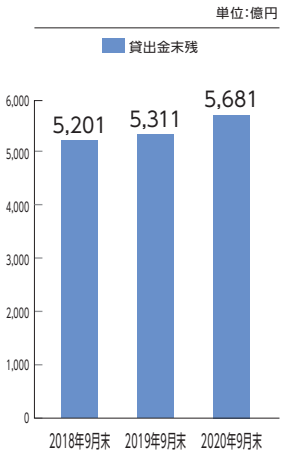
・個人の皆さまには、より良い未来や幸福の実現に向け、実のあるサービス提供を通じてより豊かな未来を実現します。

業績ハイライト

総預金及び預り資産・貸出金残高（単体）

・総預金及び預り資産の合計は、2019年9月末比540億円増加し9,252億円となり、過去最高を更新し、初めて9,000億円を突破しました。
・貸出金残高は、事業者向け貸出の増加などにより、2019年9月末比370億円増加して5,681億円となり、過去最高を更新しております。

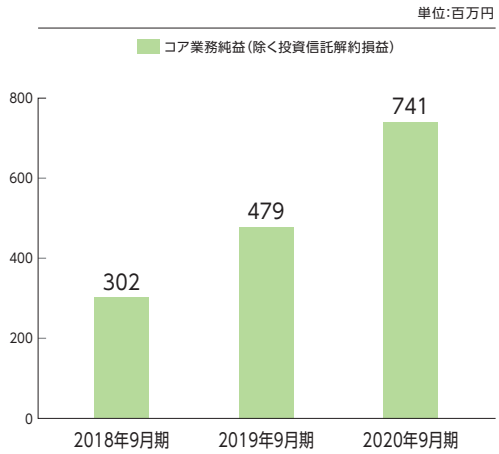




コア業務純益（除く投資信託解約損益）

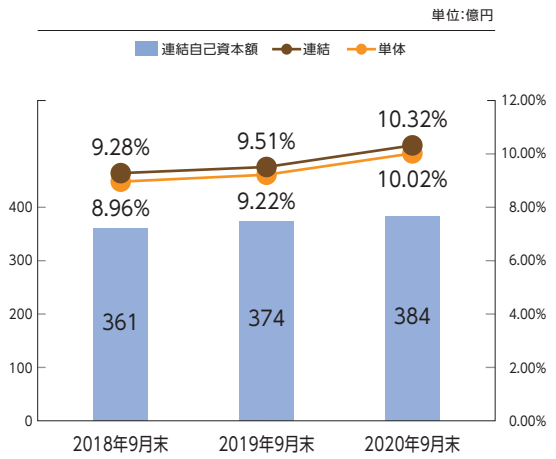
・コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加や役務取引等収益の増加に加え、物件費削減等による営業経費の減少などにより、7億41百万円（2019年9月期比2億61百万円増加）となりました。

※「コア業務純益（除く投資信託解約損益）」とは、貸出業務など金融機関の本来の収益力をあらわす。
「コア業務純益（除く投資信託解約損益）」＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－投資信託解約損益



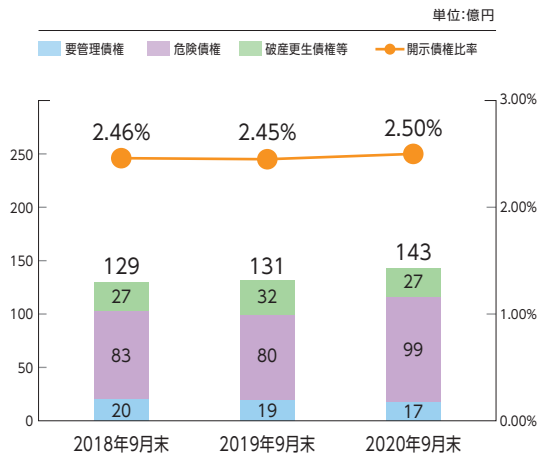
自己資本比率（国内基準）

・自己資本比率は、連結で10.32%（2019年9月末比+0.81ポイント）、単体で10.02%（2019年9月末比+0.80ポイント）となりました。国内基準行の基準を大きく上回っており健全性を維持しております。



開示債権比率（単体）

・金融再生法による開示債権比率（単体）は2.50%（2019年9月末比+0.05ポイント）となりました。



※金額は単位未満四捨五入

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

SDGsへの取組み

当行は、2020年5月にSDGsの趣旨に賛同し、その達成に貢献すべく、「〈だいとう〉SDGs宣言」を制定しました。地域社会の課題解決に資する取組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

経営理念　「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」

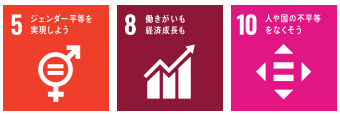
重点施策

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

- 事業承継、M&Aの推進
- 創業支援への取組み
- 事業再生支援への取組み
- 課題解決に向けたコンサルティング支援への取組み
- 台風19号、新型コロナウイルス対策への支援

人材活躍の推進活動

- 若手活躍への取組み
- 女性活躍への取組み
- シニア人材活躍への取組み
- 健康増進への取組み



SDGs 目標達成　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

中小企業（小規模事業者を含む。）の経営支援に関する取組み方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。

- 中小企業との取引拡充
- 中小企業に対する支援強化

→

- 地域金融の円滑化
- 経営力の強化
- 地域の利用者の利便性向上・地域への貢献

→ **地域密着型金融の機能強化へ向けた継続的な取組み**

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

■サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aコース等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネス機会を拡げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案に加え、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先（締結日順）

郡山市、古殿町、白河市、田村市

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまの支援に関する取組み

制度資金を活用した資金繰り支援をはじめ、各種補助金や助成金の情報提供及び手続きのサポートを行うほか、経営課題解決に向けたコンサルティング支援を実施しております。

資料編
DATA

DAITO BANK DISCLOSURE 2020

CONTENTS

営業の概況 5

中間連結財務諸表［連結情報］ 7

連結リスク管理債権、セグメント情報等 11

中間財務諸表［単体情報］ 13

損益の状況 16

営業の状況 18
預金業務…18　貸出業務…19　証券業務…22
有価証券、金銭の信託関係…24
為替業務、デリバティブ取引情報…25

自己資本の状況 26

経営指標 27

資本・株式の状況 28

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 30

営業の概況

2020年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

財政状態については、総資産は9,357億円、純資産は399億円となりました。また、主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金が増加したことなどから、前年度末比678億円増加して8,108億円となりました。

貸出金は、事業者向け貸出が増加したことなどから、前年度末比297億円増加して5,677億円となりました。

有価証券は、前年度末比97億円減少して1,771億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加や役務取引等収益の増加に加え、国債等債券売却益の計上等によるその他業務収益の増加などにより、前年同期比４億74百万円増加して65億91百万円となりました。

経常費用は、経費削減等により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の計上等によるその他業務費用の増加などにより、前年同期比２億52百万円増加して57億41百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比２億21百万円増加して８億50百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比83百万円増加して５億60百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.32％、単体自己資本比率（国内基準）は10.02％となり、前期末に比べ連結で0.79ポイント、単体で0.78ポイントそれぞれ上昇しました。

自己資本比率の推移

（単位:%）

区　　分	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	9.28	9.11	9.51	9.53	10.32
単体自己資本比率（国内基準）	8.96	8.82	9.22	9.24	10.02

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位:百万円）

区　　分	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2018年度	2019年度
連結経常収益	6,364	6,117	6,591	12,564	12,452
連結経常利益	541	628	850	867	1,466
親会社株主に帰属する中間純利益	416	477	560	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,246	1,062
連結中間包括利益	△338	943	1,279	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,258	△1,942
連結純資産額	38,819	41,976	39,989	41,415	39,090
連結総資産額	810,360	803,673	935,709	789,773	790,655
1株当たり純資産額（円）	2,998.93	3,246.23	3,089.23	3,200.92	3,019.78
1株当たり中間純利益（円）	32.86	37.65	44.25	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	98.35	83.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（%）（国内基準）	9.28	9.51	10.32	9.11	9.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,459	13,340	114,259	△21,118	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	7,628	10,412	24,111	13,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△379	△378	△379	△380
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,446	57,668	172,612	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	37,079	48,318
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	556 〔163〕	529 〔154〕	522 〔143〕	524 〔160〕	506 〔153〕

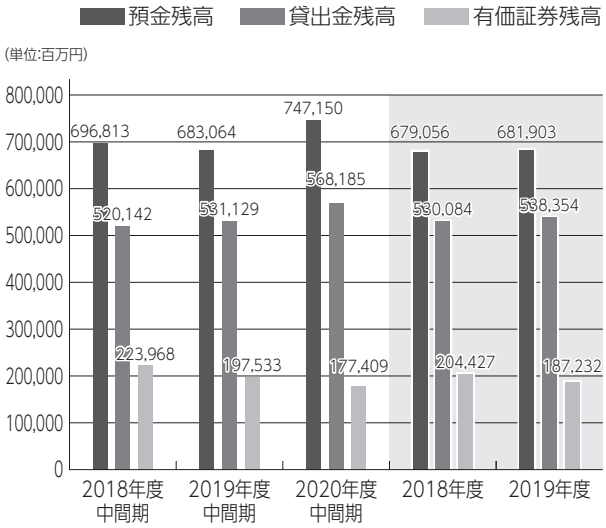
(注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

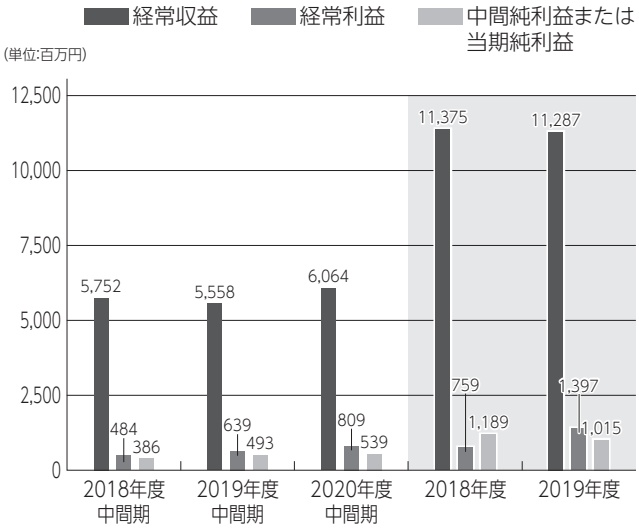
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位:百万円）

区　　分	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2018年度	2019年度
経常収益	5,752	5,558	6,064	11,375	11,287
経常利益	484	639	809	759	1,397
中間純利益	386	493	539	—	—
当期純利益	—	—	—	1,189	1,015
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数（千株）	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	36,724	39,812	37,833	39,193	37,005
総資産額	806,921	799,906	932,401	785,888	787,270
預金残高	696,813	683,064	747,150	679,056	681,903
貸出金残高	520,142	531,129	568,185	530,084	538,354
有価証券残高	223,968	197,533	177,409	204,427	187,232
1株当たり配当額（円）	—	—	—	30.00	30.00
単体自己資本比率（%）（国内基準）	8.96	9.22	10.02	8.82	9.24
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	547 〔159〕	520 〔150〕	514 〔138〕	515 〔156〕	498 〔149〕

（注）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。





（注）1.残高は、中間期末（期末）残高であります。
2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
現金預け金	59,353	175,161
有価証券	197,386	177,188
貸出金	530,892	567,781
外国為替	384	694
リース債権及びリース投資資産	2,330	2,307
その他資産	3,037	3,205
有形固定資産	10,386	10,187
無形固定資産	1,223	686
退職給付に係る資産	453	405
繰延税金資産	9	125
支払承諾見返	987	728
貸倒引当金	△2,772	△2,761
資産の部合計	803,673	935,709

中間連結損益計算書

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
経常収益	6,117	6,591
資金運用収益	3,927	4,110
（うち貸出金利息）	(2,996)	(3,111)
（うち有価証券利息配当金）	(913)	(955)
役務取引等収益	1,437	1,489
その他業務収益	608	788
その他経常収益	143	204
経常費用	5,488	5,741
資金調達費用	76	59
（うち預金利息）	(69)	(51)
役務取引等費用	532	540
その他業務費用	377	972
営業経費	4,082	3,938
その他経常費用	418	229
経常利益	628	850
特別利益	14	0
固定資産処分益	14	0
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	11
減損損失	–	4
税金等調整前中間純利益	635	834
法人税、住民税及び事業税	187	234
法人税等調整額	△27	33
法人税等合計	159	268
中間純利益	475	566
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	477	560

中間連結貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
預金	682,657	746,480
譲渡性預金	67,554	64,379
借用金	410	75,380
外国為替	–	0
その他負債	6,602	5,886
賞与引当金	130	158
退職給付に係る負債	1,287	1,257
睡眠預金払戻損失引当金	289	259
偶発損失引当金	124	95
繰延税金負債	588	28
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	987	728
負債の部合計	761,697	895,720
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,773	21,540
自己株式	△48	△49
株主資本合計	36,763	37,529
その他有価証券評価差額金	2,412	△283
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	101	39
その他の包括利益累計額合計	4,376	1,618
非支配株主持分	836	840
純資産の部合計	41,976	39,989
負債及び純資産の部合計	803,673	935,709

中間連結包括利益計算書

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中間純利益	475	566
その他の包括利益	467	713
その他有価証券評価差額金	474	719
退職給付に係る調整額	△6	△6
中間包括利益	943	1,279
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	953	1,259
非支配株主に係る中間包括利益	△9	19

中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	14,743	1,294	20,773	△48	36,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						477
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	482		△6	476	△12	463
当中間期変動額合計	482	—	△6	476	△12	560
当中間期末残高	2,412	1,862	101	4,376	836	41,976

2020年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			560		560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	180	△0	180
当中間期末残高	14,743	1,294	21,540	△49	37,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						560
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	705		△6	698	19	718
当中間期変動額合計	705	—	△6	698	19	898
当中間期末残高	△283	1,862	39	1,618	840	39,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

区　　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	635	834
減価償却費	490	444
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減（△）	365	162
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	32
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△39	△16
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△15	△20
資金運用収益	△3,927	△4,110
資金調達費用	76	59
有価証券関係損益（△）	△185	166
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	△6	11
貸出金の純増（△）減	△912	△29,774
預金の純増減（△）	4,003	65,258
譲渡性預金の純増減（△）	6,023	2,545
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	10	74,910
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△55	△1,058
外国為替（資産）の純増（△）減	56	△243
外国為替（負債）の純増減（△）	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△75	△8
資金運用による収入	4,090	4,250
資金調達による支出	△87	△77
その他	3,271	1,034
小計	13,717	114,376
法人税等の支払額	△376	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,340	114,259

区　　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,235	△12,045
有価証券の売却による収入	15,568	13,439
有価証券の償還による収入	15,355	9,127
有形固定資産の取得による支出	△75	△76
無形固定資産の取得による支出	△38	△24
有形固定資産の売却による収入	62	0
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,628	10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,589	124,294
現金及び現金同等物の期首残高	37,079	48,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,668	172,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （2020年9月中間期　自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年

その他　　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,844百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

（借手）

該当ありません。

（貸手）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大は、現時点では、本年度中に収束に向かい、その後は経済が緩やかな回復に向かうものと想定しております。

また、2020年5月以降の政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援等により、貸出金に係る信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定を置いております。

このような仮定のもと、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	454	216
延滞債権額	10,896	12,519
3カ月以上延滞債権額	113	—
貸出条件緩和債権額	1,756	1,696
合　計	13,220	14,432

1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。
「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

（単位:百万円）

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	5,547	410	5,958	165	6,123	△6	6,117
(2)セグメント間の内部経常収益	10	1	12	20	32	△32	—
計	5,558	411	5,970	185	6,156	△39	6,117
セグメント利益又は損失（△）	639	△19	619	11	630	△1	628
セグメント資産	799,983	3,285	803,268	7,370	810,639	△6,965	803,673
セグメント負債	760,069	2,482	762,552	5,627	768,179	△6,482	761,697
その他の項目							
減価償却費	484	3	488	2	490	—	490
資金運用収益	3,916	1	3,917	14	3,932	△4	3,927
資金調達費用	74	4	79	0	79	△2	76
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分損)	7	—	7	—	7	—	7
税金費用	151	7	159	0	159	0	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	—	110	3	113	—	113

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益又は損失（△）の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△6,965百万円、セグメント負債の調整額△6,482百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△2百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

（単位:百万円）

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	6,053	407	6,460	144	6,604	△12	6,591
(2)セグメント間の内部経常収益	10	1	12	18	30	△30	—
計	6,064	408	6,472	162	6,635	△43	6,591
セグメント利益	809	28	838	12	850	△0	850
セグメント資産	932,387	3,232	935,620	6,614	942,235	△6,525	935,709
セグメント負債	894,514	2,392	896,906	4,856	901,762	△6,042	895,720
その他の項目							
減価償却費	439	1	440	3	444	—	444
資金運用収益	4,102	0	4,102	11	4,114	△4	4,110
資金調達費用	56	5	62	0	62	△3	59
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	15	0	15	—	15	—	15
(固定資産処分損)	11	0	11	—	11	—	11
(減損損失)	4	—	4	—	4	—	4
税金費用	255	11	266	2	268	0	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97	2	100	—	100	—	100

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,525百万円、セグメント負債の調整額△6,042百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△3百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,048	1,130	1,437	500	6,117

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,141	1,435	1,489	525	6,591

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位:百万円）

区　分	報告セグメント			その他	合　計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	4	—	4	—	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
現金預け金	59,352	175,160
有価証券	197,533	177,409
貸出金	531,129	568,185
外国為替	384	694
その他資産	1,161	1,488
その他の資産	1,161	1,488
有形固定資産	10,182	9,978
無形固定資産	1,211	674
前払年金費用	376	401
繰延税金資産	—	125
支払承諾見返	978	728
貸倒引当金	△2,402	△2,446
資産の部合計	799,906	932,401

中間損益計算書

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
経常収益	5,558	6,064
資金運用収益	3,916	4,102
（うち貸出金利息）	(2,984)	(3,104)
（うち有価証券利息配当金）	(913)	(955)
役務取引等収益	1,300	1,367
その他業務収益	201	393
その他経常収益	139	199
経常費用	4,919	5,254
資金調達費用	74	56
（うち預金利息）	(69)	(51)
役務取引等費用	549	556
その他業務費用	30	627
営業経費	3,889	3,781
その他経常費用	375	231
経常利益	639	809
特別利益	14	—
特別損失	7	15
税引前中間純利益	645	794
法人税、住民税及び事業税	172	220
法人税等調整額	△20	34
法人税等合計	151	255
中間純利益	493	539

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
預金	683,064	747,150
譲渡性預金	67,704	64,379
借用金	—	75,000
外国為替	—	0
その他負債	4,903	4,429
未払法人税等	145	182
資産除去債務	27	27
その他の負債	4,729	4,219
賞与引当金	127	155
退職給付引当金	1,344	1,302
睡眠預金払戻損失引当金	289	259
偶発損失引当金	124	95
繰延税金負債	493	—
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	978	728
負債の部合計	760,094	894,567
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	19,708	20,388
利益準備金	717	793
その他利益剰余金	18,991	19,595
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	4,091	4,695
自己株式	△48	△49
株主資本合計	35,697	36,378
その他有価証券評価差額金	2,252	△406
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	4,114	1,455
純資産の部合計	39,812	37,833
負債及び純資産の部合計	799,906	932,401

中間株主資本等変動計算書

2019年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						493	493		493
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△762	113	△0	113
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,091	19,708	△48	35,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				493
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	505		505	505
当中間期変動額合計	505	—	505	618
当中間期末残高	2,252	1,862	4,114	39,812

2020年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						539	539		539
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	82	158	△0	158
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	4,695	20,388	△49	36,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075	1,862	786	37,005
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				539
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	669		669	669
当中間期変動額合計	669	—	669	827
当中間期末残高	△406	1,862	1,455	37,833

重要な会計方針 （2020年9月中間期　自2020年4月1日　至2020年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年
その他　　3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,844百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大は、現時点では、本年度中に収束に向かい、その後は経済が緩やかな回復に向かうものと想定しております。

また、2020年5月以降の政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援等により、貸出金に係る信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定を置いております。

このような仮定のもと、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

損益の状況

業務粗利益（国内・国際業務部門別）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	3,859	58	1 3,916	4,068	34	0 4,102
資金調達費用	73	2	1 74	56	1	0 56
資金運用収支	3,785	55	3,841	4,012	33	4,045
役務取引等収益	1,222	78	1,300	1,301	66	1,367
役務取引等費用	546	2	549	553	2	556
役務取引等収支	675	76	751	747	63	811
その他業務収益	201	—	201	13	379	393
その他業務費用	10	20	30	627	—	627
その他業務収支	191	△20	171	△613	379	△233
業務粗利益	4,652	111	4,764	4,146	476	4,623
業務粗利益率	1.21%	3.07%	1.24%	1.03%	20.17%	1.15%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
業務粗利益	4,764	4,623
一般貸倒引当金繰入額	37	51
経費（除く臨時処理分）	3,898	3,791
業務純益	828	779
実質業務純益	866	831

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

コア業務純益

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
コア業務純益	675	1,078
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	479	741

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国内業務部門）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	763,274 (6,561)	3,859 (1)	1.00%	798,436 (4,145)	4,068 (0)	1.01%
うち貸出金	527,078	2,984	1.12	553,494	3,104	1.11
資金調達勘定	747,005	73	0.01	815,506	56	0.01
うち預金	684,425	68	0.02	718,239	51	0.01

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月中間期519百万円、2020年9月中間期35,198百万円）を控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	7,237	58	1.59%	4,711	34	1.46%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	7,256 (6,561)	2 (1)	0.05	4,818 (4,145)	1 (0)	0.06
うち預金	692	0	0.19	668	0	0.22

(注) 1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析（国内業務部門）

（単位:百万円）

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△37	△95	△133	178	29	208
	うち貸出金	55	△141	△85	148	△28	119
支払利息		△1	△5	△6	6	△24	△17
	うち預金	△1	△6	△7	3	△20	△17

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析（国際業務部門）

（単位:百万円）

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△15	△5	△20	△18	△4	△23
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息		△1	△2	△3	△0	0	△0
	うち預金	△1	△1	△3	△0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

（単位:百万円）

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益		1,222	78	1,300	1,301	66	1,367
	預金・貸出業務	238	—	238	236	—	236
	為替業務	269	78	348	281	66	347
	証券関連業務	0	—	0	1	—	1
	代理業務	197	—	197	217	—	217
	保護預り・貸金庫業務	62	—	62	60	—	60
	保証業務	3	—	3	5	—	5
	投信窓販業務	292	—	292	309	—	309
	保険窓販業務	156	—	156	189	—	189
役務取引等費用		546	2	549	553	2	556
	為替業務	46	2	49	43	2	46

その他業務収支の内訳

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	191	△613
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	190	△613
その他	0	0
国際業務部門	△20	379
外国為替売買益	△20	12
国債等債券関係損益	—	367
その他	—	—
合　計	171	△233

営業経費の内訳

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
給料・手当	1,465	1,489
退職給付費用	86	84
福利厚生費	15	18
減価償却費	484	439
土地建物機械賃借料	153	152
営繕費	16	11
消耗品費	55	53
給水光熱費	63	59
旅費	7	3
通信費	105	100
広告宣伝費	43	23
諸会費・寄付金・交際費	30	26
租税公課	237	247
その他	1,123	1,071
合　計	3,889	3,781

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区分		2019年9月30日					2020年9月30日				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	425,343	56.71%			425,343	501,662	61.89%			501,662
	有利息預金	371,443	49.52			371,443	434,269	53.58			434,269
	定期性預金	255,433	34.05			255,433	243,273	30.01			243,273
	固定金利定期預金	255,137	34.02			255,137	243,109	29.99			243,109
	変動金利定期預金	34	0.00			34	33	0.00			33
	その他	1,566	0.21	721	100.00%	2,287	1,246	0.16	968	100.00%	2,214
	合計	682,343	90.97	721	100.00	683,064	746,181	92.06	968	100.00	747,150
譲渡性預金		67,704	9.03	—	—	67,704	64,379	7.94	—	—	64,379
総合計		750,047	100.00	721	100.00	750,768	810,561	100.00	968	100.00	811,530

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区分		2019年9月中間期					2020年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	425,064	56.90%			425,064	472,017	60.47%			472,017
	有利息預金	372,658	49.89			372,658	413,515	52.97			413,515
	定期性預金	258,021	34.54			258,021	244,787	31.36			244,787
	固定金利定期預金	257,693	34.50			257,693	244,598	31.33			244,598
	変動金利定期預金	34	0.00			34	33	0.00			33
	その他	1,339	0.18	692	100.00%	2,031	1,434	0.18	668	100.00%	2,103
	合計	684,425	91.62	692	100.00	685,117	718,239	92.01	668	100.00	718,908
譲渡性預金		62,579	8.38	—	—	62,579	62,393	7.99	—	—	62,393
総合計		747,004	100.00	692	100.00	747,696	780,633	100.00	668	100.00	781,301

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2019年9月30日	2020年9月30日
定期預金	3か月未満	70,032	65,015
	3か月以上6か月未満	46,828	46,626
	6か月以上1年未満	96,581	93,122
	1年以上2年未満	20,517	14,027
	2年以上3年未満	7,305	12,243
	3年以上	13,900	12,103
	合計	255,167	243,139
	うち固定金利定期預金		
	3か月未満	70,010	64,990
	3か月以上6か月未満	46,827	46,620
	6か月以上1年未満	96,580	93,119
	1年以上2年未満	20,509	14,027
	2年以上3年未満	7,304	12,243
	3年以上	13,900	12,103
	合計	255,132	243,105
	うち変動金利定期預金		
	3か月未満	22	24
	3か月以上6か月未満	1	6
	6か月以上1年未満	1	2
	1年以上2年未満	8	0
	2年以上3年未満	0	0
	3年以上	—	—
	合計	34	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	523,263	69.70%	542,854	66.89%
法人	154,787	20.62	198,452	24.46
その他	72,717	9.68	70,222	8.65
合計	750,768	100.00	811,530	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区　分		2019年9月30日			2020年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	16,167	—	16,167	12,829	—	12,829
	証書貸付	478,357	—	478,357	518,692	—	518,692
	当座貸越	35,632	—	35,632	36,052	—	36,052
	割引手形	971	—	971	611	—	611
	合　計	531,129	—	531,129	568,185	—	568,185

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	15,685	—	15,685	13,728	—	13,728
	証書貸付	477,860	—	477,860	500,807	—	500,807
	当座貸越	32,378	—	32,378	38,121	—	38,121
	割引手形	1,153	—	1,153	837	—	837
	合　計	527,078	—	527,078	553,494	—	553,494

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			2019年9月30日	2020年9月30日
貸出金	1年以下		37,997	28,866
	1年超3年以下		37,401	42,567
	3年超5年以下		57,378	58,606
	5年超7年以下		59,510	61,796
	7年超		303,208	340,296
	期間の定めのないもの		35,632	36,052
	合　計		531,129	568,185
	変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	11,938	10,794
		3年超5年以下	20,143	16,858
		5年超7年以下	17,942	15,011
		7年超	217,033	223,240
		期間の定めのないもの	426	323
	固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	25,463	31,773
		3年超5年以下	37,235	41,748
		5年超7年以下	41,567	46,784
		7年超	86,174	117,055
		期間の定めのないもの	35,205	35,729

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	156,807	165,485
消費者ローン	17,458	16,765
合　計	174,265	182,251

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日			2020年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	742先	40,227	7.57%	706先	44,397	7.81%
農業,林業	70	815	0.15	68	996	0.18
漁業	1	228	0.04	1	285	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	13	379	0.07	13	650	0.11
建設業	1,220	25,414	4.79	1,252	36,524	6.43
電気・ガス・熱供給・水道業	90	20,400	3.84	100	26,575	4.68
情報通信業	34	3,606	0.68	34	3,068	0.54
運輸業,郵便業	226	19,191	3.61	241	21,917	3.86
卸売業,小売業	1,096	32,913	6.20	1,084	37,735	6.64
金融業,保険業	61	37,248	7.01	52	35,559	6.26
不動産業,物品賃貸業	1,215	62,983	11.86	1,169	57,360	10.09
各種サービス業	1,493	42,480	8.00	1,513	52,483	9.24
地方公共団体	31	68,762	12.95	30	66,460	11.70
その他	25,152	176,477	33.23	24,170	184,168	32.41
合　計	31,444	531,129	100.00	30,433	568,185	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構　成　比	貸出金残高	構　成　比
設備資金	262,629	49.45%	271,975	47.87%
運転資金	268,499	50.55	296,210	52.13
合　計	531,129	100.00	568,185	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区　分		2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	31,444先	30,433先
	残高	531,129	568,185
中小企業等	貸出先数	31,289先	30,290先
貸出金(B)	残高	376,236	421,610
(B)／(A)	貸出先数	99.50%	99.53%
	残高	70.83%	74.20%

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	449	211
延滞債権額	10,726	12,377
3カ月以上延滞債権額	113	—
貸出条件緩和債権額	1,756	1,696
合　計	13,045	14,284

(注)破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、11ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,229	2,701
危険債権	7,983	9,923
要管理債権	1,869	1,696
(計)	(13,083)	(14,321)
正常債権	520,693	557,096
合　計	533,777	571,418

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	口　数	金　額	口　数	金　額
手形引受	—件	—	—件	—
信用状	—	—	—	—
保証	122	978	150	728
合　計	122	978	150	728

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	11	8
その他	18	13
計	29	22
保証	—	—
信用	949	706
合　計	978	728

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	212	208
債権	—	—
商品	—	—
不動産	44,664	43,582
その他	2,799	2,492
計	47,677	46,283
保証	214,673	271,320
信用	268,778	250,582
合　計	531,129	568,185

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区　分		2019年9月中間期					2020年9月中間期				
		前期末残高(2019年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(2019年9月30日)	前期末残高(2020年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(2020年9月30日)
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	572	610	—	572	610	696	748	—	696	748
	個別貸倒引当金	1,507	1,792	—	1,507	1,792	1,577	1,697	—	1,577	1,697
合　計		2,080	2,402	—	2,080	2,402	2,274	2,446	—	2,274	2,446

(注)当期減少額（その他）の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
貸出金償却額	—	—

営業の状況[証券業務]

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日					2020年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	42,272	22.18%	—	—%	42,272	43,467	24.77%	—	—%	43,467
地方債	13,118	6.88	—	—	13,118	12,344	7.03	—	—	12,344
社債	86,792	45.53	—	—	86,792	79,983	45.57	—	—	79,983
株式	4,511	2.37	—	—	4,511	4,187	2.39	—	—	4,187
その他の証券	43,928	23.04	6,909	100.00	50,838	35,518	20.24	1,908	100.00	37,426
外国債券			6,909	100.00	6,909			1,908	100.00	1,908
外国株式			—	—	—			—	—	—
合　計	190,623	100.00	6,909	100.00	197,533	175,501	100.00	1,908	100.00	177,409

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期					2020年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	42,758	22.16%	—	—%	42,758	45,148	24.55%	—	—%	45,148
地方債	14,965	7.76	—	—	14,965	12,434	6.76	—	—	12,434
社債	87,491	45.34	—	—	87,491	82,141	44.67	—	—	82,141
株式	4,398	2.28	—	—	4,398	4,301	2.34	—	—	4,301
その他の証券	43,345	22.46	6,769	100.00	50,114	39,868	21.68	4,089	100.00	43,957
外国債券			6,769	100.00	6,769			4,089	100.00	4,089
外国株式			—	—	—			—	—	—
合　計	192,959	100.00	6,769	100.00	199,728	183,893	100.00	4,089	100.00	187,983

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
商品国債	10	10
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合　計	10	10

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合　計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	100
合　計	—	100

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国債	41	25
地方債・政府保証債	—	100
合　計	41	125
証券投資信託	7,097	7,307

有価証券の残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分			2019年9月30日	2020年9月30日
国債	1年以下		5,548	1,513
	1年超3年以下		9,769	6,619
	3年超5年以下		6,262	9,220
	5年超7年以下		4,688	—
	7年超10年以下		—	—
	10年超		16,003	26,114
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		42,272	43,467
地方債	1年以下		1,283	1,622
	1年超3年以下		3,476	3,458
	3年超5年以下		3,699	4,279
	5年超7年以下		3,270	1,720
	7年超10年以下		1,115	1,007
	10年超		273	257
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		13,118	12,344
社債	1年以下		10,414	6,449
	1年超3年以下		12,288	11,001
	3年超5年以下		13,939	21,150
	5年超7年以下		24,042	19,027
	7年超10年以下		22,320	18,925
	10年超		2,974	2,624
	期間の定めのないもの		812	804
	合　計		86,792	79,983
株式	期間の定めのないもの		4,511	4,187
その他の証券	1年以下		1,000	499
	1年超3年以下		1,329	—
	3年超5年以下		437	—
	5年超7年以下		1,206	—
	7年超10年以下		2,936	1,408
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの		43,928	35,518
	合　計		50,838	37,426
	外国債券	1年以下	1,000	499
		1年超3年以下	1,329	—
		3年超5年以下	437	—
		5年超7年以下	1,206	—
		7年超10年以下	2,936	1,408
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合　計	6,909	1,908
	外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

（単位:百万円）

	種　類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,002	2	—	—	—
	小　計	1,000	1,002	2	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	—	—	—	—	—	—
合　計		1,000	1,002	2	—	—	—

2. その他有価証券

（単位:百万円）

	種　類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	1,694	884	810	1,442	947	495
	債　券	134,749	132,047	2,702	98,864	97,460	1,404
	国　債	42,272	40,938	1,334	28,060	27,467	593
	地方債	12,725	12,494	231	11,627	11,466	160
	社　債	79,751	78,614	1,136	59,176	58,526	650
	その他	31,478	29,430	2,048	20,896	19,557	1,339
	小　計	167,922	162,361	5,560	121,204	117,965	3,239
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	1,443	2,113	△669	1,375	1,979	△603
	債　券	7,433	7,450	△16	36,930	37,233	△303
	国　債	—	—	—	15,406	15,621	△214
	地方債	392	393	△0	717	718	△0
	社　債	7,040	7,057	△16	20,806	20,894	△87
	その他	18,324	19,338	△1,014	16,503	18,291	△1,787
	小　計	27,201	28,902	△1,700	54,809	57,503	△2,694
合　計		195,124	191,264	3,859	176,013	175,468	545

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位:百万円）

区　分		2019年9月30日	2020年9月30日
子会社株式		496	496
その他有価証券	非上場株式	878	873
	組合出資金	34	26

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況［為替業務、デリバティブ取引情報］

外国為替取扱高

（単位:百万米ドル）

区　分		2019年9月中間期	2020年9月中間期
仕向為替	売渡為替	28	26
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	1	1
	取立為替	—	—
合　計		30	28

内国為替取扱高

（単位:百万円）

区　分		2019年9月中間期		2020年9月中間期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	662千口	441,539	634千口	423,308
	各地より受けた分	961	513,440	993	522,408
代金取立	各地へ向けた分	4	8,809	3	5,963
	各地より受けた分	4	6,085	3	4,983

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

（単位:百万円）

区　分			2019年9月30日				2020年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時　価	評価損益	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	4,485	—	△3	△3	—	—	—	—
		買建	1,373	—	1	1	69	—	0	0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計			—	—	△2	△2	—	—	0	0

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　目	2019年9月30日	2020年9月30日
(1) 自己資本比率	9.51%	10.32%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,587	39,211
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,175	765
(4) 自己資本の額	37,412	38,446
(5) リスク・アセット等の額の合計額	393,330	372,411
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	374,057	353,204
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,273	19,206
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,733	14,896

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　目	2019年9月30日	2020年9月30日
(1) 自己資本比率	9.22%	10.02%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,967	37,653
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,113	754
(4) 自己資本の額	35,853	36,899
(5) リスク・アセット等の額の合計額	388,800	368,246
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	370,342	349,852
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,457	18,393
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,552	14,729

経営指標

利益率

(単位:%)

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
総資産経常利益率	0.16	0.18
資本経常利益率	3.22	4.31
総資産中間純利益率	0.12	0.12
資本中間純利益率	2.49	2.87

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)＋中間期末総資産(除く支払承諾見返))}\div 2}\times 100$

2.資本経常(中間純)利益率＝ $\dfrac{\dfrac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{(期首純資産の部+中間期末純資産の部)}\div 2}\times 100$

利鞘（国内・国際業務部門別）

(単位:%)

区　分	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	1.00	1.59	1.02	1.01	1.46	1.02
資金調達原価	1.05	0.46	1.05	0.93	0.66	0.94
総資金利鞘	△0.05	1.13	△0.03	0.08	0.80	0.08

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	貸出金　(A)	531,129	—	531,129	568,185	—	568,185
	預金　(B)	750,047	721	750,768	810,561	968	811,530
	預貸率　(A)／(B)	70.81%	—	70.74%	70.09%	—	70.01%
	期中平均	70.55%	—	70.49%	70.90%	—	70.84%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	有価証券 (A)	190,623	6,909	197,533	175,501	1,908	177,409
	預金　(B)	750,047	721	750,768	810,561	968	811,530
	預証率　(A)／(B)	25.41%	957.79%	26.31%	21.65%	197.05%	21.86%
	期中平均	25.83%	977.96%	26.71%	23.55%	611.48%	24.06%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
1店舗当たり預金	12,944	12,944	13,991	13,991
1店舗当たり貸出金	9,157	9,157	9,796	9,796

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
従業員1人当たり預金	1,430	1,430	1,563	1,563
従業員1人当たり貸出金	1,011	1,011	1,094	1,094

(注) 1.上記の計数は、期中平均人員(2019年9月中間期525人、2020年9月中間期519人)により算出しております。
2.預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(2020年9月30日現在)

区　分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	335人	42.3歳	19.6年	359千円
	女性	191人	34.8歳	12.3年	251千円
	計	526人	39.5歳	16.9年	320千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時雇員計226人を含んでおりません。
2.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位:百万円）

年月日	資本金
2005年 8 月19日	14,256
2007年 3 月31日	14,443
2007年 9 月30日	14,668
2008年 3 月31日	14,706
2013年 3 月31日	14,743

大株主の状況

（2020年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,455	19.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,121	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	584	4.61
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	472	3.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	349	2.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	340	2.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	214	1.68
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	152	1.20
計	—	6,046	47.71

注1.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2018年12月14日現在の保有株式等を記載した2018年12月20日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	519	4.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

注2.銀行等保有株式取得機構から、2020年7月31日現在の保有株式等を記載した2020年8月6日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書No.2）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	820	6.46

所有者別状況

（2020年9月30日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等（うち個人以外）	外国法人等（うち個人）	個　人その他	計	
株主数（人）	—	29	23	773	69	3	5,529	6,426	—
所有株式数（単元）	—	36,329	2,541	41,697	9,385	8	36,283	126,243	77,162
所有株式数の割合（%）	—	28.78	2.01	33.03	7.43	0.01	28.74	100.00	—

（注）1.自己株式29,025株は、「個人その他」に290単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

（2020年9月30日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以　上	500単元以　上	100単元以　上	50単元以　上	10単元以　上	5単元以　上	1単元以　上	計	
株主数（人）	16	7	82	91	1,103	906	4,221	6,426	—
割　合（%）	0.25	0.11	1.27	1.42	17.16	14.10	65.69	100.00	—
所有株式数（単元）	67,446	4,773	15,396	5,951	19,577	5,476	7,624	126,243	77,162
割　合（%）	53.43	3.78	12.19	4.71	15.51	4.34	6.04	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
なお、本章中における「告示」は2006年3月27日　金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

（単位:百万円）

項　　目	2019年 9月末	2020年 9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,763	37,529
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	20,773	21,540
うち、自己株式の額（△）	48	49
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	101	39
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	101	39
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	645	779
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	645	779
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	658	526
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	418	336
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	38,587	39,211
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	857	481
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	857	481
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	318	283
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	1,175	765
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	37,412	38,446
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	374,057	353,204
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,273	19,206
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	393,330	372,411
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.51%	10.32%

【単体】

(単位:百万円)

項　　目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,697	36,378
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	19,708	20,388
うち、自己株式の額（△）	48	49
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	610	748
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	610	748
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	658	526
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	36,967	37,653
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	849	472
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	849	472
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	264	281
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	1,113	754
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	35,853	36,899
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	370,342	349,852
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,457	18,393
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	388,800	368,246
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.22%	10.02%

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結				単体			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	284	11	202	8	284	11	202	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	212	8	36	1	212	8	36	1
我が国の政府関係機関向け	2,047	81	2,331	93	2,047	81	2,331	93
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,310	372	7,690	307	9,310	372	7,690	307
法人等向け	125,671	5,026	121,121	4,844	125,671	5,026	121,121	4,844
中小企業等向け及び個人向け	115,969	4,638	107,733	4,309	115,969	4,638	107,733	4,309
抵当権付住宅ローン	20,321	812	24,314	972	20,321	812	24,314	972
不動産取得等事業向け	51,567	2,062	49,612	1,984	51,567	2,062	49,612	1,984
三月以上延滞等	2,942	117	1,265	50	2,677	107	1,068	42
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,540	61	1,670	66	1,540	61	1,670	66
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	18,516	740	14,978	599	18,516	740	14,978	599
(うち出資等のエクスポージャー)	18,516	740	14,978	599	18,516	740	14,978	599
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	13,638	545	12,957	518	10,196	407	9,802	392
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,514	60	1,006	40	1,310	52	833	33
(うち上記以外のエクスポージャー)	12,123	484	11,950	478	8,886	355	8,968	358
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927	117	2,927	117	2,927	117	2,927	117
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 計	364,956	14,598	346,847	13,873	361,250	14,450	343,495	13,739
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	52	2	138	5	52	2	138	5
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	6,579	263	3,400	136	6,579	263	3,400	136
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,141	85	2,558	102	2,132	85	2,558	102
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	83	3	69	2	83	3	69	2
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	47	1	47	1	47	1	47	1
派生商品取引	121	4	140	5	121	4	140	5
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	9,025	361	6,355	254	9,017	360	6,355	254
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	73	2	—	—	73	2	—	—
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	1	0	1	0	1	0
合 計	374,057	14,962	353,204	14,128	370,342	14,813	349,852	13,994

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,962	14,128	14,813	13,994
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	770	768	738	735
合　計	15,733	14,896	15,552	14,729

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	838,227	571,166	141,082	1,221	2,871
国外計	3,844	—	3,844	—	—
地域別合計	842,072	571,166	144,927	1,221	2,871
製造業	41,291	40,531	—	—	432
農業、林業	834	834	—	—	5
漁業	228	228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	379	379	—	—	1
建設業	26,489	26,453	—	—	199
電気・ガス・熱供給・水道業	26,998	26,860	—	—	—
情報通信業	4,026	3,706	—	—	13
運輸業、郵便業	19,569	19,459	—	—	54
卸売業、小売業	33,697	33,244	—	—	493
金融業、保険業	136,553	67,861	19,551	27	—
不動産業、物品賃貸業	62,800	62,768	—	—	1,075
各種サービス業	43,085	43,014	—	—	207
国・地方公共団体	158,097	68,772	89,318	—	—
個人	176,770	176,770	—	—	388
その他	111,248	280	36,057	1,194	—
業種別合計	842,072	571,166	144,927	1,221	2,871
1年以下	91,833	72,674	17,937	1,221	
1年超3年以下	65,545	39,343	26,201	—	
3年超5年以下	83,143	60,563	22,549	—	
5年超7年以下	92,433	59,559	32,873	—	
7年超10年以下	119,372	93,314	26,053	—	
10年超	228,450	209,940	18,510	—	
期間の定めのないもの	161,293	35,771	800	—	
残存期間別合計	842,072	571,166	144,927	1,221	

	2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,021,078	654,686	132,099	1,453	1,753
国外計	2,351	—	2,351	—	—
地域別合計	1,023,429	654,686	134,450	1,453	1,753
製造業	45,525	44,918	—	—	150
農業、林業	1,012	1,012	—	—	0
漁業	285	285	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	650	650	—	—	—
建設業	37,729	37,699	—	—	151
電気・ガス・熱供給・水道業	29,578	29,423	—	—	—
情報通信業	3,488	3,168	—	—	8
運輸業、郵便業	22,205	22,081	—	—	57
卸売業、小売業	38,631	38,247	—	—	219
金融業、保険業	292,428	115,719	11,735	—	—
不動産業、物品賃貸業	57,545	57,513	—	—	535
各種サービス業	52,925	52,817	—	—	304
国・地方公共団体	151,790	66,471	85,313	—	—
個人	184,398	184,398	—	—	324
その他	105,232	277	37,401	1,453	—
業種別合計	1,023,429	654,686	134,450	1,453	1,753
1年以下	121,109	109,697	9,959	1,453	
1年超3年以下	66,767	46,772	19,995	—	
3年超5年以下	92,737	59,907	32,805	—	
5年超7年以下	82,420	61,798	20,622	—	
7年超10年以下	142,597	121,238	21,356	—	
10年超	246,182	217,270	28,912	—	
期間の定めのないもの	271,614	38,001	800	—	
残存期間別合計	1,023,429	654,686	134,450	1,453	

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	834,334	571,394	141,082	1,221	2,648
国外計	3,844	—	3,844	—	—
地域別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	2,648
製造業	41,291	40,531	—	—	432
農業、林業	834	834	—	—	5
漁業	228	228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	379	379	—	—	1
建設業	26,473	26,436	—	—	182
電気・ガス・熱供給・水道業	26,998	26,860	—	—	—
情報通信業	4,026	3,706	—	—	13
運輸業、郵便業	19,569	19,459	—	—	54
卸売業、小売業	33,692	33,244	—	—	493
金融業、保険業	136,553	67,861	19,551	27	—
不動産業、物品賃貸業	63,331	63,299	—	—	1,066
各種サービス業	43,056	43,014	—	—	207
国・地方公共団体	158,097	68,772	89,318	—	—
個人	176,483	176,483	—	—	190
その他	107,160	280	36,057	1,194	—
業種別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	2,648
1年以下	92,341	73,183	17,937	1,221	
1年超3年以下	65,412	39,210	26,201	—	
3年超5年以下	83,143	60,563	22,549	—	
5年超7年以下	92,433	59,559	32,873	—	
7年超10年以下	119,372	93,314	26,053	—	
10年超	228,450	209,940	18,510	—	
期間の定めのないもの	157,024	35,623	800	—	
残存期間別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	

	2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,017,627	655,090	132,099	1,453	1,565
国外計	2,351	—	2,351	—	—
地域別合計	1,019,979	655,090	134,450	1,453	1,565
製造業	45,525	44,918	—	—	150
農業、林業	1,012	1,012	—	—	0
漁業	285	285	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	650	650	—	—	—
建設業	37,718	37,687	—	—	140
電気・ガス・熱供給・水道業	29,578	29,423	—	—	—
情報通信業	3,488	3,168	—	—	8
運輸業、郵便業	22,205	22,081	—	—	57
卸売業、小売業	38,629	38,247	—	—	219
金融業、保険業	292,428	115,719	11,735	—	—
不動産業、物品賃貸業	58,186	58,154	—	—	528
各種サービス業	52,896	52,817	—	—	304
国・地方公共団体	151,790	66,471	85,313	—	—
個人	184,173	184,173	—	—	155
その他	101,409	277	37,401	1,453	—
業種別合計	1,019,979	655,090	134,450	1,453	1,565
1年以下	121,686	110,274	9,959	1,453	
1年超3年以下	66,673	46,678	19,995	—	
3年超5年以下	92,786	59,956	32,805	—	
5年超7年以下	82,420	61,798	20,622	—	
7年超10年以下	142,597	121,238	21,356	—	
10年超	246,182	217,270	28,912	—	
期間の定めのないもの	267,631	37,873	800	—	
残存期間別合計	1,019,979	655,090	134,450	1,453	

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期	610	34	645
	2020年度中間期	731	47	779
個別貸倒引当金	2019年度中間期	1,797	330	2,127
	2020年度中間期	1,868	114	1,982
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—
合　計	2019年度中間期	2,407	365	2,772
	2020年度中間期	2,599	162	2,761

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期	572	37	610
	2020年度中間期	696	51	748
個別貸倒引当金	2019年度中間期	1,507	284	1,792
	2020年度中間期	1,577	119	1,697
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—
合　計	2019年度中間期	2,080	322	2,402
	2020年度中間期	2,274	171	2,446

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

〈連結〉

（単位:百万円）

	2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,797	330	2,127
国外計	—	—	—
地域別合計	1,797	330	2,127
製造業	147	163	311
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△1	141
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—
情報通信業	3	9	13
運輸業、郵便業	60	△32	27
卸売業、小売業	146	127	273
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	154	△25	128
各種サービス業	642	70	713
国・地方公共団体	—	—	—
個人	435	△31	404
その他	61	50	112
業種別合計	1,797	330	2,127

	2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,868	114	1,982
国外計	—	—	—
地域別合計	1,868	114	1,982
製造業	169	24	194
農業、林業	0	0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	132	20	153
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—
情報通信業	10	△1	8
運輸業、郵便業	16	16	33
卸売業、小売業	251	14	266
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	123	△27	95
各種サービス業	692	103	796
国・地方公共団体	—	—	—
個人	371	49	420
その他	97	△86	11
業種別合計	1,868	114	1,982

〈単体〉

（単位:百万円）

	2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,507	284	1,792
国外計	—	—	—
地域別合計	1,507	284	1,792
製造業	147	163	311
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△0	141
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—
情報通信業	3	9	13
運輸業、郵便業	60	△32	27
卸売業、小売業	146	127	273
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	144	△22	122
各種サービス業	642	70	713
国・地方公共団体	—	—	—
個人	218	△30	187
その他	—	—	—
業種別合計	1,507	284	1,792

	2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,577	119	1,697
国外計	—	—	—
地域別合計	1,577	119	1,697
製造業	169	24	194
農業、林業	0	0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	132	3	136
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—
情報通信業	10	△1	8
運輸業、郵便業	16	16	33
卸売業、小売業	251	14	266
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	120	△24	95
各種サービス業	692	39	732
国・地方公共団体	—	—	—
個人	181	47	228
その他	—	—	—
業種別合計	1,577	119	1,697

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

	2020年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連　結				単　体			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
リスク・ウェイト区分	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	13,177	255,259	10,270	463,013	13,177	255,258	10,270	463,013
0%超　10%以下	—	37,624	—	41,958	—	37,624	—	41,958
10%超　20%以下	52,754	5,404	44,279	2,835	52,754	5,404	44,279	2,835
20%超　35%以下	2,000	58,062	1,000	70,470	2,000	58,062	1,000	70,470
35%超　50%以下	65,328	1,310	65,623	546	65,328	1,310	65,623	546
50%超　75%以下	5,000	157,323	3,000	144,834	5,000	157,323	3,000	144,834
75%超　100%以下	10,490	164,805	12,253	152,486	10,490	161,497	12,253	149,521
100%超　150%以下	2,500	2,754	3,500	653	2,500	2,578	3,500	522
150%超　350%以下	238	800	129	800	238	800	129	800
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	151,489	683,344	140,056	877,598	151,489	679,859	140,056	874,501

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連　結		単　体	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,791	1,390	1,791	1,390
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,536	1,818	3,536	1,818

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連　結		単　体	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	539	859	539	859
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	1,221	1,453	1,221	1,453
派生商品取引	1,221	1,453	1,221	1,453
外国為替関連取引	342	326	342	326
金利関連取引	226	351	226	351
株式関連取引	653	775	653	775
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1,221	1,453	1,221	1,453

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。
2.与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,486	3,486	3,092	3,092
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	913		900	
合　計	4,400		3,992	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,137	3,137	2,818	2,818
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,409		1,395	
合　計	4,546		4,214	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	15	94
償却額	△21	△19

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	15	94
償却額	△21	△16

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	455	134
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	140	△107
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	—	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	—	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	—

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,692	2,849	2,372	
2	下方パラレルシフト	5,963	5,067	917	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,963	5,067	2,372	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	38,446		37,412	

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,692	2,849	2,372	
2	下方パラレルシフト	5,963	5,067	917	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,963	5,067	2,372	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	36,899		35,853	

(注)上記「IRRBB1：金利リスク」のニ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

開示項目一覧

◎Daito Bank Disclosure

概　況

業績ハイライト …… 1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 2

資料編

営業の概況 …… 5
2020年度中間期連結決算の概況 …… 5
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) …… 5
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) …… 6
中間連結財務諸表 …… 7
中間連結貸借対照表(資産の部) …… 7
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部) …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 10
連結リスク管理債権、セグメント情報等 …… 11
連結リスク管理債権 …… 11
セグメント情報等 …… 11
中間財務諸表 …… 13
中間貸借対照表(資産の部) …… 13
中間貸借対照表(負債及び純資産の部) …… 13
中間損益計算書 …… 13
中間株主資本等変動計算書 …… 14
重要な会計方針 …… 15
損益の状況 …… 16
業務粗利益(国内・国際業務部門別) …… 16
業務純益 …… 16
コア業務純益 …… 16
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門) …… 16
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門) …… 16
受取・支払利息の分析(国内業務部門) …… 17
受取・支払利息の分析(国際業務部門) …… 17
役務取引の状況 …… 17
その他業務収支の内訳 …… 17
営業経費の内訳 …… 17
営業の状況〔預金業務〕 …… 18
預金科目別期末残高・構成比 …… 18
預金科目別期中平均残高・構成比 …… 18
定期預金の残存期間別残高 …… 18
預金者別残高・構成比 …… 18
営業の状況〔貸出業務〕 …… 19
貸出金期末残高 …… 19
貸出金期中平均残高 …… 19
貸出金の残存期間別残高 …… 19
個人ローン残高 …… 19
業種別貸出状況 …… 20
貸出金使途別残高・構成比 …… 20
中小企業等に対する貸出金 …… 20
リスク管理債権 …… 20
金融再生法開示債権 …… 21
特定海外債権残高 …… 21
支払承諾の残高内訳 …… 21
支払承諾見返の担保別内訳 …… 21
貸出金の担保別内訳 …… 21
貸倒引当金明細表 …… 21
貸出金償却額 …… 21
営業の状況〔証券業務〕 …… 22
保有有価証券期末残高 …… 22
保有有価証券期中平均残高 …… 22
公共債のディーリング実績 …… 22
公共債の引受 …… 22
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 …… 22
有価証券の残存期間別残高 …… 23
営業の状況〔有価証券、金銭の信託関係〕 …… 24
有価証券情報 …… 24
金銭の信託情報 …… 24
営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕 …… 25
外国為替取扱高 …… 25
内国為替取扱高 …… 25
デリバティブ取引情報 …… 25
自己資本の状況 …… 26
自己資本比率及び総所要自己資本額 …… 26
連結ベース(国内基準) …… 26
単体ベース(国内基準) …… 26
経営指標 …… 27
利益率 …… 27
利鞘(国内・国際業務部門別) …… 27
貸出金の預金に対する比率 …… 27
有価証券の預金に対する比率 …… 27
1店舗当たり預金及び貸出金 …… 27
従業員1人当たり預金及び貸出金 …… 27
従業員の状況 …… 27
資本・株式の状況 …… 28
資本金の推移 …… 28
大株主の状況 …… 28
所有者別状況 …… 29
所有数別状況 …… 29
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示 …… 30
自己資本の構成に関する開示事項 …… 30
定量的な開示事項 …… 32

2021年1月発行　大東銀行　経営部

〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号　TEL.024-925-3872
ホームページアドレス https://www.daitobank.co.jp/
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

2021年1月発行 **大東銀行 経営部**

〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-3872
https://www.daitobank.co.jp/

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。